

# 病院事業会計決算審査

写

19町監第49号の3  
2019年8月16日

町田市長 石 阪 丈 一 様

町田市監査委員	高 野 克 浩
同	古 川 健太郎
同	山 下 てつや
同	森 本 せいや


平成30年度（2018年度）町田市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づいて審査に付された平成30年度（2018年度）町田市病院事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

## 目 次

第1	審査の概要	99
1	審査の期間	99
2	審査の対象	99
3	審査の方法	99
第2	審査の結果	100
1	決算概要	100
(1)	経営成績	100
(2)	財政状態	100
2	審査意見	101
第3	決算の概況	105
1	経営成績	105
(1)	決算報告書(収益的収入及び支出)	105
(2)	損益計算書	106
2	財政状態	113
(1)	決算報告書(資本的収入及び支出)	113
(2)	貸借対照表	114
3	剰余金計算書	116
4	欠損金処理計算書(案)	116
5	キャッシュ・フローの状況	117
6	財務分析	118
(1)	経常収支比率	118
(2)	医業収支比率	118
(3)	自己収支比率	119
(4)	流動比率	119
別表		
	町田市民病院中期経営計画の進捗状況	120

## 《凡 例》

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。また、表中の率の斜線は、1, 000%以上のものである。
- 3 構成比(%)は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 「0. 0」は、該当数値があるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。
- 6  中期経営計画 印は、町田市民病院中期経営計画において主要な施策として目標を設定している項目である(別表参照)。

## 第1 審査の概要

### 1 審査の期間

自 2019年6月10日

至 2019年7月29日

### 2 審査の対象

平成30年度（2018年度）町田市病院事業会計決算

### 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書（案）及び貸借対照表）及び付属明細書並びに事業報告書（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法その他の関係法令の規定に準拠して作成されているか、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他の証書類との照合等、一般に公正妥当と認められる審査の基準に準拠し、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経済性を発揮し、あわせて公共の福祉を増進するように運営されているかなど、公立病院としての経営の内容についても検討を行った。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、関係法令の規定に準拠し、かつ、前年度と同一の基準に従って作成されており、平成30年度の経営成績及び平成31年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

### 1 決算概要

#### (1) 経営成績

(単位 円・%)

	平成29年度		平成30年度		
	金額		金額	対前年度	
				増減額	増減率
医業収益	11,384,236,586		11,809,297,356	425,060,770	3.7
医業費用	12,837,752,451		12,771,421,489	△ 66,330,962	△ 0.5
医業損失	1,453,515,865		962,124,133	△ 491,391,732	△ 33.8
医業外収益	1,534,597,783		1,503,340,911	△ 31,256,872	△ 2.0
医業外費用	715,886,429		687,319,351	△ 28,567,078	△ 4.0
経常損失	634,804,511		146,102,573	△ 488,701,938	△ 77.0
特別利益	18,186,840		22,902,315	4,715,475	25.9
特別損失	84,484,718		45,719,191	△ 38,765,527	△ 45.9
当年度純損失	701,102,389		168,919,449	△ 532,182,940	△ 75.9

#### (2) 財政状態

(単位 円・%)

	平成29年度		平成30年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率
資産合計	16,143,426,535	100.0	15,238,490,037	100.0	△ 904,936,498	△ 5.6
固定資産	12,720,334,379	78.8	11,874,256,117	77.9	△ 846,078,262	△ 6.7
流動資産	3,423,092,156	21.2	3,364,233,920	22.1	△ 58,858,236	△ 1.7
負債合計	15,916,554,357	98.6	15,180,537,308	99.6	△ 736,017,049	△ 4.6
固定負債	13,446,306,301	83.3	12,784,779,231	83.9	△ 661,527,070	△ 4.9
流動負債	2,058,272,260	12.7	1,991,900,204	13.1	△ 66,372,056	△ 3.2
繰延収益	411,975,796	2.6	403,857,873	2.7	△ 8,117,923	△ 2.0
資本合計	226,872,178	1.4	57,952,729	0.4	△ 168,919,449	△ 74.5
資本金	4,304,540,008	26.7	4,304,540,008	28.2	0	0.0
剰余金	△ 4,077,667,830	△ 25.3	△ 4,246,587,279	△ 27.9	△ 168,919,449	4.1
負債・資本合計	16,143,426,535	100.0	15,238,490,037	100.0	△ 904,936,498	△ 5.6

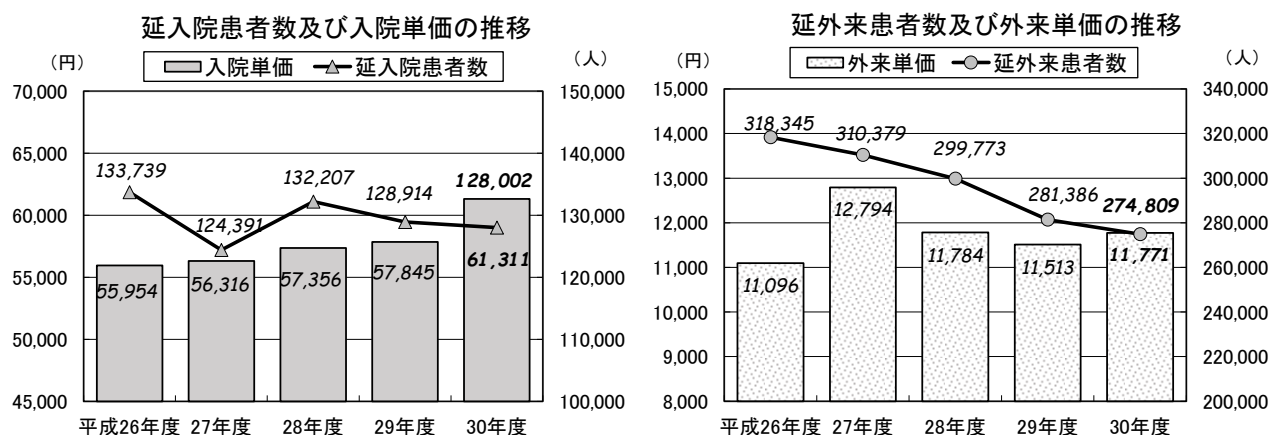
## 2 審査意見

病院事業の決算額は、当年度純損益1億6,891万9千円の損失となり、前年度の純損失7億110万2千円に比べ5億3,218万3千円(75.9%)改善した。

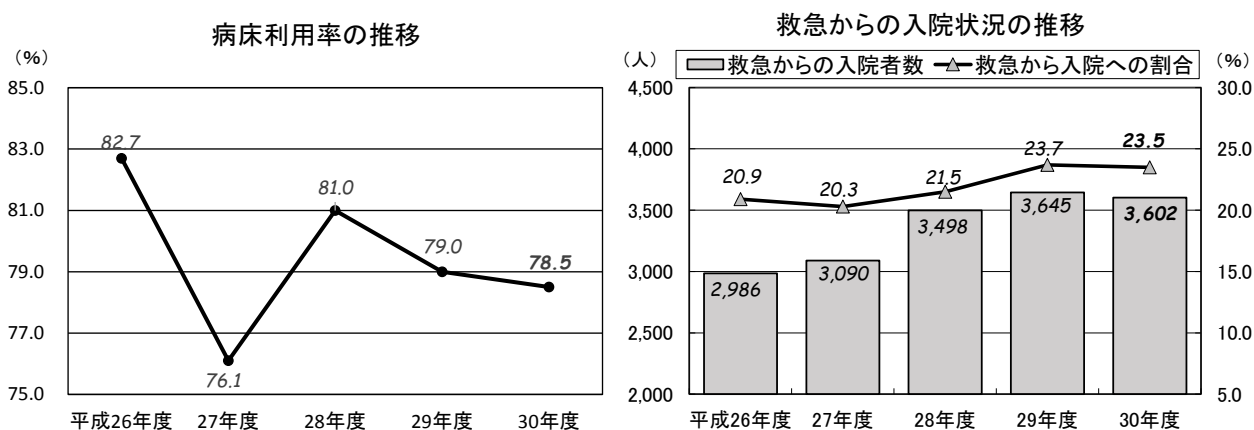
収益的収支のうち、医業損益は、前年度に比べ医業収益が4億2,506万1千円(3.7%)増加し、医業費用が6,633万1千円(0.5%)減少したことから、医業損失9億6,212万4千円となった。医業損失額は、前年度に比べ4億9,139万2千円(33.8%)減少した。

医業収益は、前年度に比べ外来収益が462万3千円(0.1%)減少した一方、入院収益が3億9,096万4千円(5.2%)増加したことで、全体では増加となった。

入院収益の増加は入院単価が上昇したことによるものである。入院及び外来の延患者数及び単価の推移は、次のとおりである。



病床利用率は、前年度に比べ0.5ポイント低下して78.5%となった。救急からの入院患者数が前年度に比べ43人減少して3,602人となったこともあり、新入院患者数は減少した。病床利用率と救急からの入院状況は、次のとおりである。



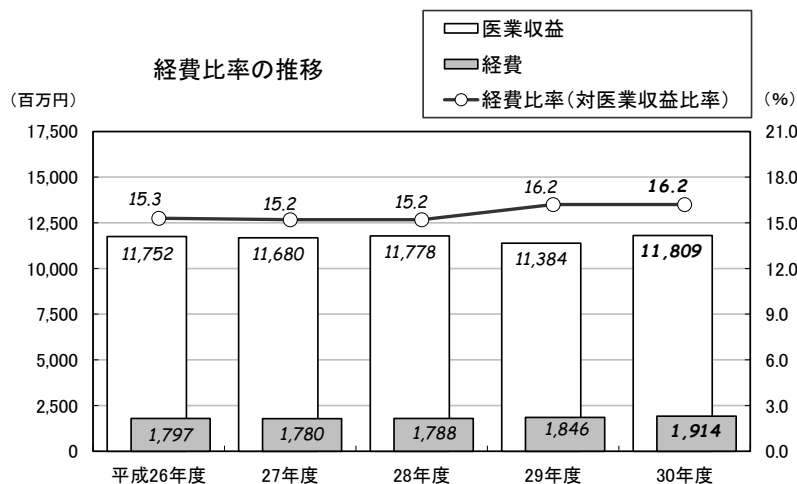
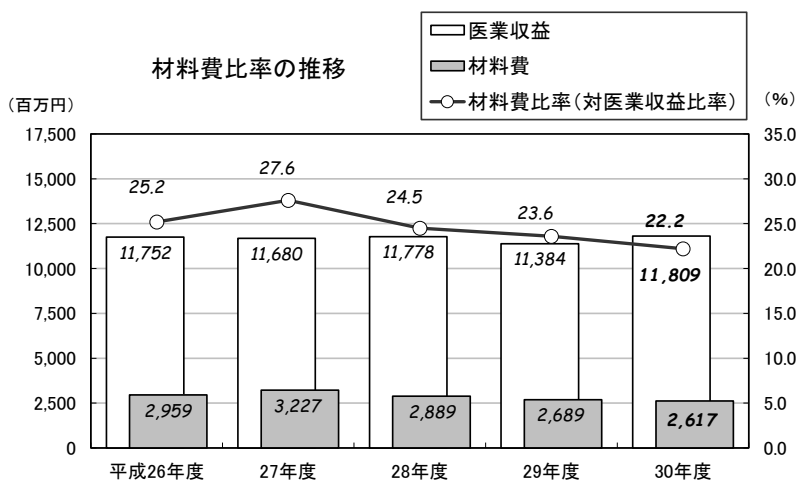
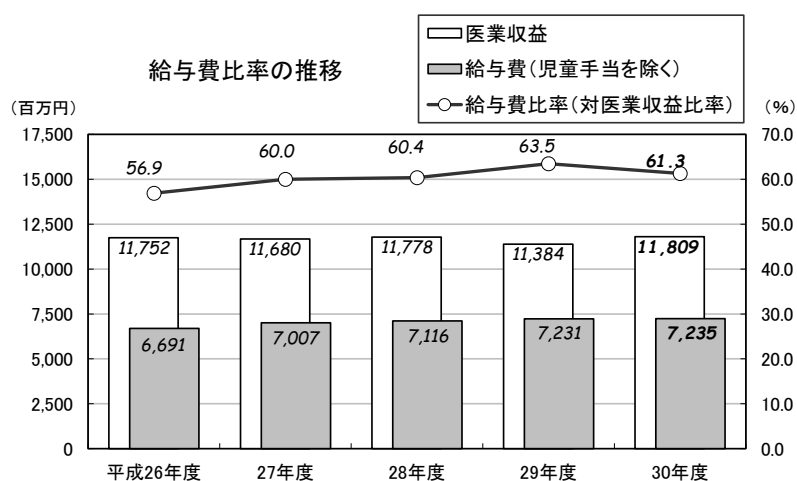
※中期経営計画目標値：85%

医業費用の減少は主に、前年度に比べ給与費と経費が増加したものの材料費が7,189万2千円(2.7%)減少したためである。

材料費の減少は主に、薬品費の薬品の契約方法見直し、ジェネリック薬品への切替えや院外処方の推進と、診療材料費の共同購入、商品切替え、価格交渉によるものである。

給与費の増加は主に、給与改定によるものと退職給付費の増加である。また、経費の増加は主に、人件費の高騰による委託料の増加、電気・ガスの単価の上昇による光熱水費の増加である。

給与費、材料費及び経費の医業収益に対する割合の推移は、次のとおりである。





救急医療、小児・周産期医療など採算性の低い事業を維持するための経費の不足額は、一般会計で負担するものとして繰入を行っている。総務省の基準に基づいて算定し、当年度は、一般会計負担金11億円を収益的収入（医業収益及び医業外収益）として繰入れた。

資本的収支については、収支不足額7億4,040万3千円を計上し、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補填している。

資金の状況については、キャッシュ・フロー計算書によると、期末残高は、期首に比べ1億4,097万5千円減少した。資金の減少は主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の増加によるものである。

(単位 円)

	平成29年度	平成30年度	
	金額	金額	対前年度増減額
資金期首残高	2,448,119,571	1,473,341,445	△ 974,778,126
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 193,210,157	591,009,886	784,220,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,232,151	△ 13,087,410	133,144,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 635,335,818	△ 718,897,713	△ 83,561,895
資金期末残高	1,473,341,445	1,332,366,208	△ 140,975,237
資金増加額	△ 974,778,126	△ 140,975,237	833,802,889

当年度の経常収支比率は98.9%となり、前年度に比べ3.6ポイント上昇した。経常収支比率の上昇は、医業収益の入院収益が改善し、また、医業費用の材料費が減少したことから経常費用が抑えられたことなどによる。

市民病院によれば、医業収益の増加は、町田市民病院中期経営計画（2017年度～2021年度）（以下「中期経営計画」という。）より2年前倒しして、「地域医療支援病院」の承認を受け、「地域医療支援病院入院診療加算」を取得できた。その他にも「総合入院体制加算2」、「急性期看護補助体制加算」など、数多くの新規施設基準を取得したことにより、入院単価が上昇し、入院収益が増加したためであるとしている。

中期経営計画において、2020年度での経常収支黒字化を目標に掲げ、経営改善に取り組んでいるが、経常収益や経常収支が当年度計画額を下回り、収支改善に関する取組においては、入院単価や外来単価は前年度より上回ったものの、病床利用率及び新入院患者数は前年度数値を下回る結果となった。

このような結果を受け、市民病院は次のような取組により、経常収支の黒字化を目指すという。医業収益については、本年度に取得した、数多くの新規施設基準を維持する。また、新規入院患者の確保に向けて医療機関訪問を積極的に行うことで地域のかかりつけ医との連携を強め、紹介患者の獲得に努めるとともに、現在不在である常勤の呼吸器内科医確保のため、引き続き大学医局に対して働きかけを行って行く。さらに材料費の削減として他病院と比較して高額な診療材料（整形外科分野・心臓血管外科分野など）について、医師の協力のもと経済合理性の高いものに変更する。一方、経費の削減も電

気料金とガス料金について、トータルコストを意識してコージェネレーションシステムを活用して、電気料金とガス料金の費用縮減に取り組むとともに、電力会社の選定方法を入札方式にすることで、単価のより安い業者選定を行う。

これらの取組を着実に遂行し、中期経営計画の目標で掲げる経常収支の早期黒字化を実現されたい。中期経営計画の目標時期より2年前倒して、2018年度に「地域医療支援病院」の承認を達成し、前年度を上回る経営成績を収められた。引き続き市民病院の基本理念「地域から必要とされ、信頼、満足される病院」を実現するためにも、病院事業の経営の効率化に努められたい。

(注) コージェネレーションシステムとは、1つのエネルギー源から熱と電気など2つ以上の有効なエネルギーを取り出して利用するシステムのことで、エンジンの動力で発電を行い、その排熱（未使用熱）を空調などの熱源として利用するシステムである。

### 第3 決算の概況

#### 1 経営成績

##### (1) 決算報告書（収益的収入及び支出）

###### ア 収入

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 病院事業収益	13,642,218,000	△ 242,140,000	13,400,078,000	13,366,021,946	△ 34,056,054	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 30,481,364円)
第1項 医 業 収 益	12,086,048,000	△ 229,856,000	11,856,192,000	11,832,655,986	△ 23,536,014	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 23,358,630円)
第2項 医業外収益	1,535,156,000	△ 12,284,000	1,522,872,000	1,510,463,645	△ 12,408,355	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 7,122,734円)
第3項 特 別 利 益	21,014,000	0	21,014,000	22,902,315	1,888,315	

###### イ 支出

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	合 計			
第1款 病院事業費用	14,482,341,000	△ 386,671,000	0	14,095,670,000	13,530,722,011	564,947,989	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 248,821,216円)
第1項 医 業 費 用	13,861,406,000	△ 369,689,000	0	13,491,717,000	13,016,656,783	475,060,217	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 245,235,294円)
第2項 医業外費用	532,126,000	△ 16,982,000	0	515,144,000	468,346,037	46,797,963	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 3,585,922円)
第3項 特 別 損 失	58,809,000	0	0	58,809,000	45,719,191	13,089,809	
第4項 予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	0	30,000,000	

(注) 本項決算報告書（収益的収入及び支出）は、総計予算主義により消費税額等が含まれているが、次項損益計算書の収益・費用については、消費税額等抜きの会計処理によっている。

## (2) 損益計算書

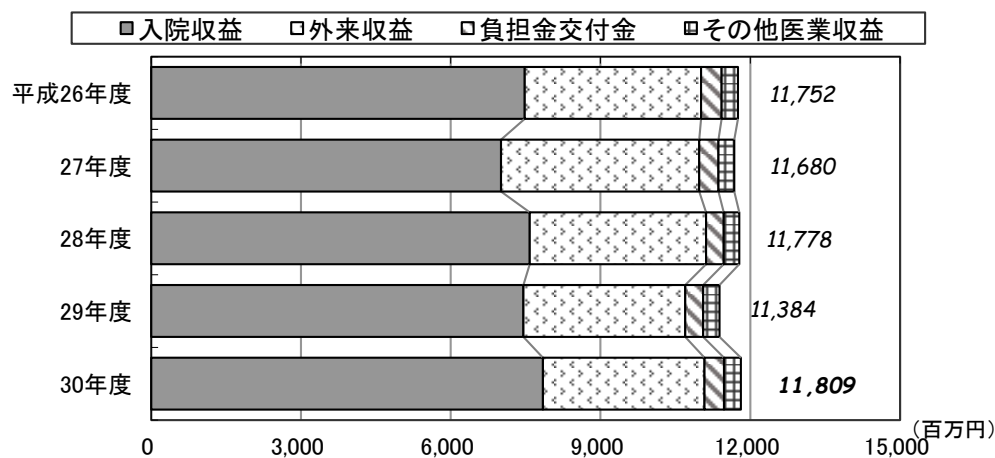
損益計算書の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	金額	金額	金額	対前年度	
				増減額	増減率
医業収益	11,778,126,009	11,384,236,586	11,809,297,356	425,060,770	3.7
入院収益	7,582,904,811	7,457,020,567	7,847,985,011	390,964,444	5.2
外来収益	3,532,429,967	3,239,494,433	3,234,871,241	△ 4,623,192	△ 0.1
負担金交付金	352,132,000	360,807,000	391,170,000	30,363,000	8.4
その他医業収益	310,659,231	326,914,586	335,271,104	8,356,518	2.6
医業費用	12,826,369,505	12,837,752,451	12,771,421,489	△ 66,330,962	△ 0.5
給与費	7,149,966,866	7,263,160,266	7,266,015,428	2,855,162	0.0
材料費	2,889,306,525	2,688,976,317	2,617,084,316	△ 71,892,001	△ 2.7
経費	1,787,882,855	1,845,559,205	1,914,067,064	68,507,859	3.7
減価償却費	909,848,965	954,185,136	934,483,085	△ 19,702,051	△ 2.1
長期前払消費税勘定償却	53,986,075	44,367,069	5,648,758	△ 38,718,311	△ 87.3
資産減耗費	3,627,686	8,756,018	6,675,334	△ 2,080,684	△ 23.8
研究研修費	31,750,533	32,748,440	27,447,504	△ 5,300,936	△ 16.2
医業損益	△ 1,048,243,496	△ 1,453,515,865	△ 962,124,133	491,391,732	33.8
医業外収益	1,513,777,913	1,534,597,783	1,503,340,911	△ 31,256,872	△ 2.0
受取利息配当金	1,700,849	752,670	625,807	△ 126,863	△ 16.9
国庫補助金	5,512,000	5,566,000	6,567,000	1,001,000	18.0
都補助金	569,468,000	592,783,000	590,057,900	△ 2,725,100	△ 0.5
負担金交付金	747,868,000	739,193,000	708,830,000	△ 30,363,000	△ 4.1
長期前受金戻入	82,159,551	80,890,000	74,588,191	△ 6,301,809	△ 7.8
その他医業外収益	107,069,513	115,413,113	122,672,013	7,258,900	6.3
医業外費用	779,256,949	715,886,429	687,319,351	△ 28,567,078	△ 4.0
支払利息及び企業債取扱諸費	256,039,400	244,086,445	230,904,527	△ 13,181,918	△ 5.4
保育室運営費	33,699,622	33,916,712	33,466,818	△ 449,894	△ 1.3
職員住宅管理費	54,279,486	51,799,730	47,803,865	△ 3,995,865	△ 7.7
駐車場管理費	14,485,952	10,328,885	10,401,030	72,145	0.7
公衆電話使用料	250,376	174,730	154,335	△ 20,395	△ 11.7
雑損失	420,502,113	375,579,927	364,588,776	△ 10,991,151	△ 2.9
経常損益	△ 313,722,532	△ 634,804,511	△ 146,102,573	488,701,938	77.0
特別利益	18,124,066	18,186,840	22,902,315	4,715,475	25.9
過年度損益修正益	18,124,066	18,186,840	22,902,315	4,715,475	25.9
特別損失	41,239,628	84,484,718	45,719,191	△ 38,765,527	△ 45.9
固定資産売却損	2,084,469	0	-	-	-
過年度損益修正損	39,155,159	84,484,718	45,719,191	△ 38,765,527	△ 45.9
当年度純損益	△ 336,838,094	△ 701,102,389	△ 168,919,449	532,182,940	75.9
前年度繰越欠損金(△)	△ 3,088,429,582	△ 3,425,267,676	△ 4,126,370,065	△ 701,102,389	△ 20.5
当年度未処理欠損金(△)	△ 3,425,267,676	△ 4,126,370,065	△ 4,295,289,514	△ 168,919,449	△ 4.1

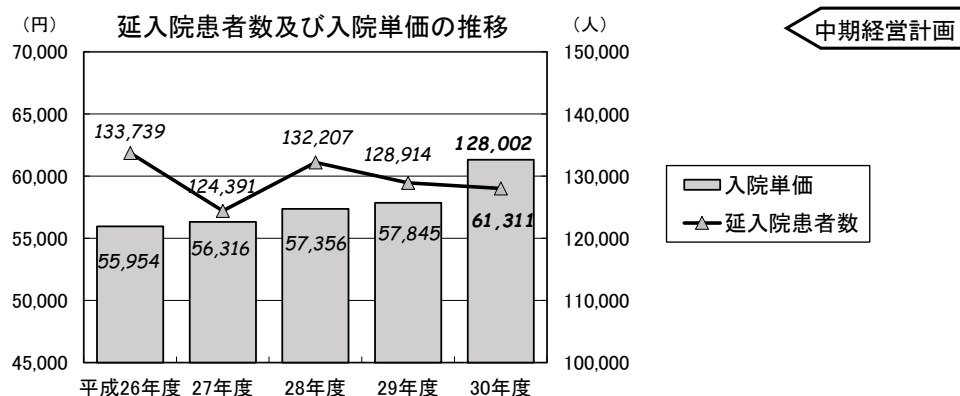
ア 医業収益

医業収益の推移



(ア) 入院収益

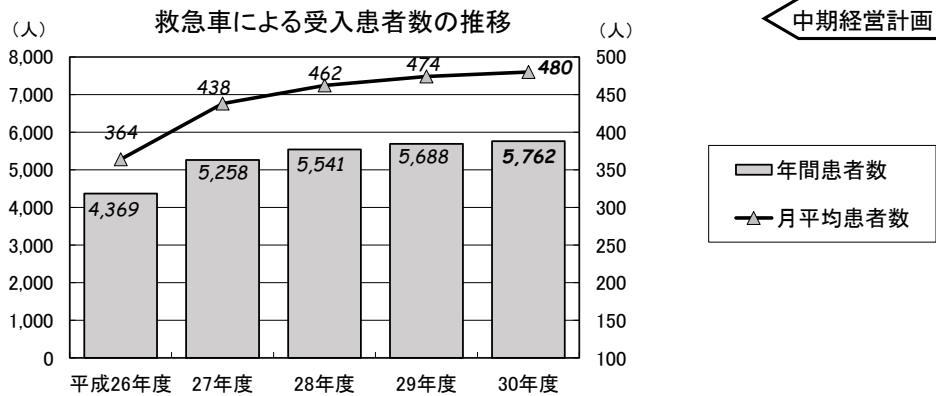
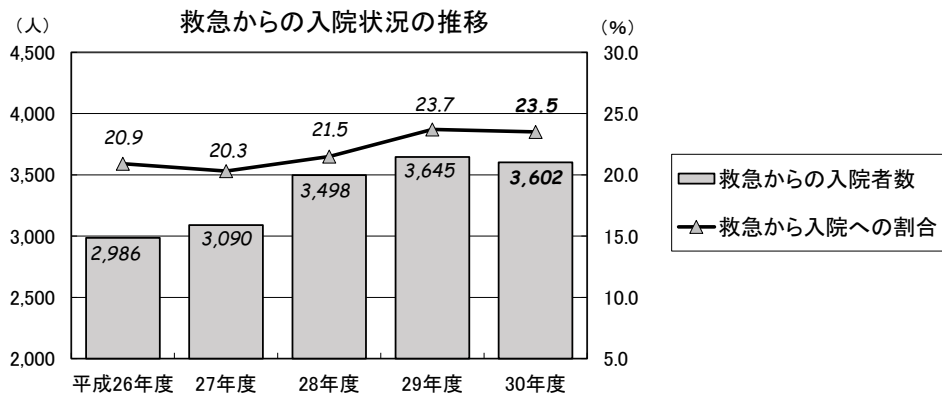
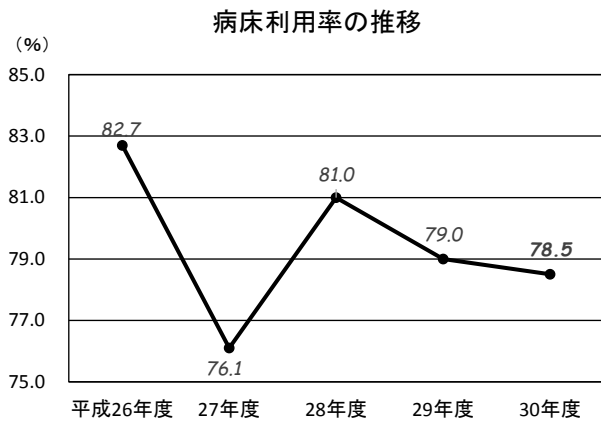
延入院患者数は、前年度に比べ912人(0.7%)減少し、128,002人となった。入院単価は、前年度に比べ3,466円(6.0%)増加し、61,311円となった。延入院患者数及び入院単価の推移は、次表のとおりである。



【入院】 (単位 人・%)

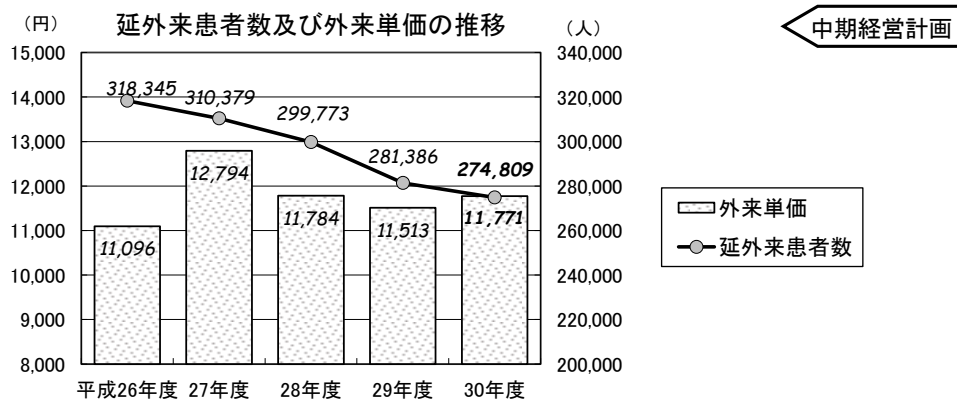
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	対前年度増減率
内 科	<b>42,539</b>	39,816	40,887	35,258	38,743	9.9
循環器内科	8,394	10,364	10,272	<b>11,511</b>	10,001	△ 13.1
外 科	<b>14,841</b>	13,394	12,723	14,432	14,365	△ 0.5
心臓血管外科	<b>5,883</b>	4,266	3,719	2,717	2,162	△ 20.4
整形外科	15,844	14,507	14,923	16,698	<b>16,790</b>	0.6
脳神経外科	<b>9,677</b>	7,004	7,614	7,437	7,315	△ 1.6
脳神経内科	1,734	2,958	4,550	<b>5,772</b>	4,472	△ 22.5
形成外科	147	689	<b>898</b>	663	671	1.2
小児科	<b>5,319</b>	4,111	5,120	4,201	3,963	△ 5.7
新生児内科	1,721	1,112	<b>3,042</b>	2,742	2,703	△ 1.4
皮膚科	<b>2,024</b>	824	940	824	736	△ 10.7
泌尿器科	8,908	8,228	8,519	8,427	<b>8,971</b>	6.5
産婦人科	13,483	12,716	<b>13,714</b>	12,806	12,246	△ 4.4
眼 科	2,013	<b>2,085</b>	2,058	2,034	1,800	△ 11.5
耳鼻咽喉科		1,281	1,988	<b>2,085</b>	1,712	△ 17.9
歯科・口腔外科	1,212	1,036	1,240	1,307	<b>1,352</b>	3.4
総 計	<b>133,739</b>	124,391	132,207	128,914	128,002	△ 0.7

■ は各診療科の最大値



(イ) 外来収益

延外来患者数は、前年度に比べ6,577人(2.3%)減少し、274,809人となった。外来単価は、前年度に比べ258円(2.2%)増加し、11,771円となった。延外来患者数及び外来単価の推移は、次表のとおりである。



【外来】

(単位 人・%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	対前年度増減率
内 科	<b>83,701</b>	80,308	72,769	58,581	57,780	△ 1.4
循環器内科	19,675	20,901	20,849	<b>21,179</b>	19,955	△ 5.8
漢方内科	3,667	<b>3,692</b>	3,408	3,367	3,270	△ 2.9
外 科	18,404	<b>19,108</b>	18,740	19,083	17,736	△ 7.1
心臓血管外科	3,016	<b>3,026</b>	2,032	1,524	1,587	4.1
整形外科	<b>30,352</b>	25,083	22,264	21,937	22,593	3.0
脳神経外科	<b>8,625</b>	6,428	5,849	5,580	6,220	11.5
脳神経内科	1,600	4,168	5,196	6,109	<b>6,476</b>	6.0
形成外科	2,629	4,174	4,128	4,034	<b>4,331</b>	7.4
精神科	<b>19,772</b>	19,401	19,571	19,186	18,492	△ 3.6
小児科	<b>19,927</b>	18,680	18,213	15,453	14,938	△ 3.3
新生児内科	<b>354</b>	140	233	200	196	△ 2.0
皮膚科	<b>14,726</b>	13,979	13,456	13,400	12,364	△ 7.7
泌尿器科	<b>23,511</b>	23,089	23,187	22,935	22,532	△ 1.8
産婦人科	<b>23,566</b>	22,126	22,127	20,053	18,652	△ 7.0
眼 科	<b>16,320</b>	15,783	16,036	15,390	14,082	△ 8.5
耳鼻咽喉科	7,115	8,927	8,981	<b>10,018</b>	9,105	△ 9.1
放射線科	<b>1,771</b>	1,705	1,634	1,687	1,546	△ 8.4
麻酔科	1,534	1,696	1,591	1,648	<b>1,734</b>	5.2
歯科・口腔外科	18,080	17,965	19,509	20,022	<b>21,220</b>	6.0
総 計	<b>318,345</b>	310,379	299,773	281,386	274,809	△ 2.3

は各診療科の最大値

(ウ) 負担金交付金

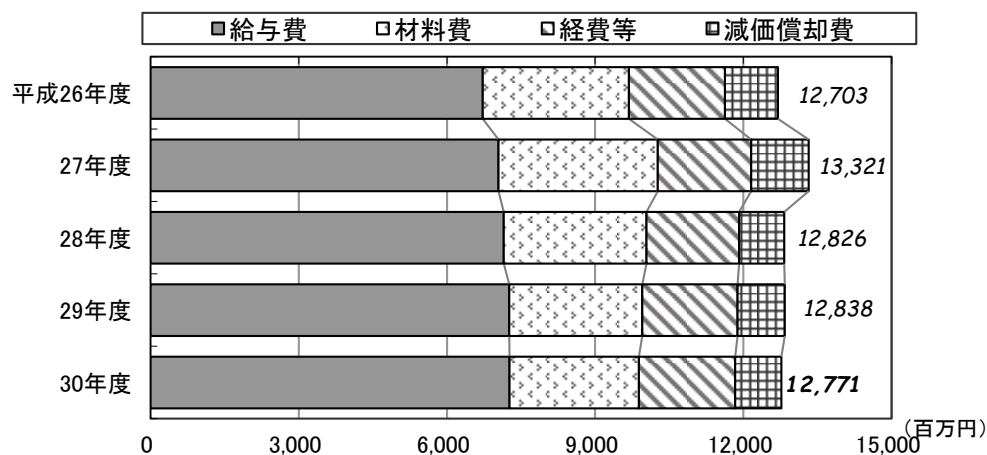
一般会計からの繰入金は次表のとおりである。

(単位 円・%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減額
一般会計負担金(繰入金)	1,139,000,000	1,125,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	0
(医業・医業外収益に占める割合)	(8.5)	(8.5)	(8.3)	(8.5)	(8.3)	
医業収益への繰入金(実繰入額)	409,162,000	385,974,000	352,132,000	360,807,000	391,170,000	30,363,000
(医業収益に占める割合)	(3.5)	(3.3)	(3.0)	(3.2)	(3.3)	
医業外収益への繰入金(実繰入額)	729,838,000	739,026,000	747,868,000	739,193,000	708,830,000	△ 30,363,000
(医業外収益に占める割合)	(45.0)	(46.9)	(49.4)	(48.2)	(47.2)	

イ 医業費用

医業費用の推移



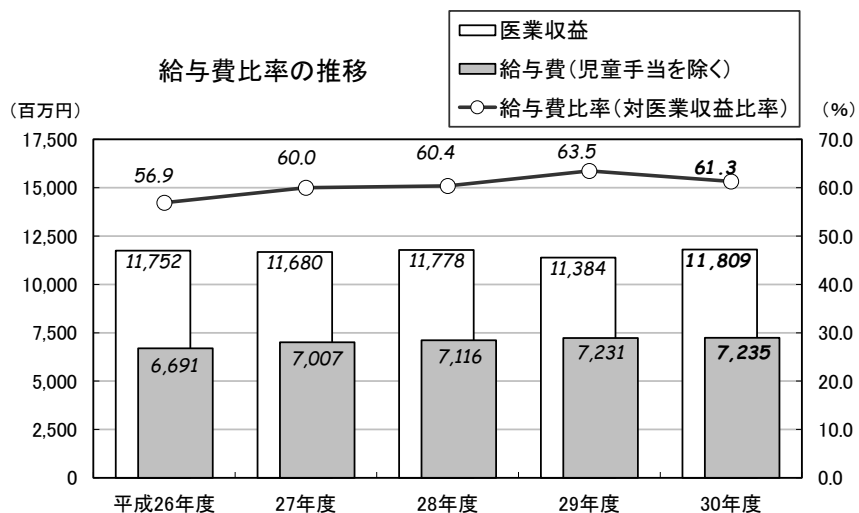
(ア) 給与費

給与費の内訳と推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	平成28年度		平成29年度		対前年度 増減率	平成30年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	増減額	増減率
給与費	7,149,966,866	100.0	7,263,160,266	100.0	1.6	7,266,015,428	100.0	2,855,162	0.0
報酬	189,077,927	2.6	198,363,199	2.7	4.9	205,607,470	2.8	7,244,271	3.7
給料	2,390,996,922	33.4	2,412,348,357	33.2	0.9	2,384,330,424	32.8	△ 28,017,933	△ 1.2
手当	2,357,441,434	33.0	2,402,697,127	33.1	1.9	2,323,066,286	32.0	△ 79,630,841	△ 3.3
賃金	720,601,288	10.1	701,303,067	9.7	△ 2.7	720,875,458	9.9	19,572,391	2.8
法定福利費	910,375,236	12.7	972,041,393	13.4	6.8	978,939,800	13.5	6,898,407	0.7
退職給付費	224,343,500	3.1	206,881,580	2.8	△ 7.8	262,713,687	3.6	55,832,107	27.0
賞与引当金繰入額	304,885,930	4.3	313,858,977	4.3	2.9	330,183,285	4.5	16,324,308	5.2
法定福利費引当金繰入額	52,244,629	0.7	55,666,566	0.8	6.5	60,299,018	0.8	4,632,452	8.3

給与費比率（医業収益に対する給与費の割合）は、中期経営計画の年度目標値 58.0% に対して当年度 61.3% となり、前年度から 2.2 ポイント低下した。





(イ) 材料費

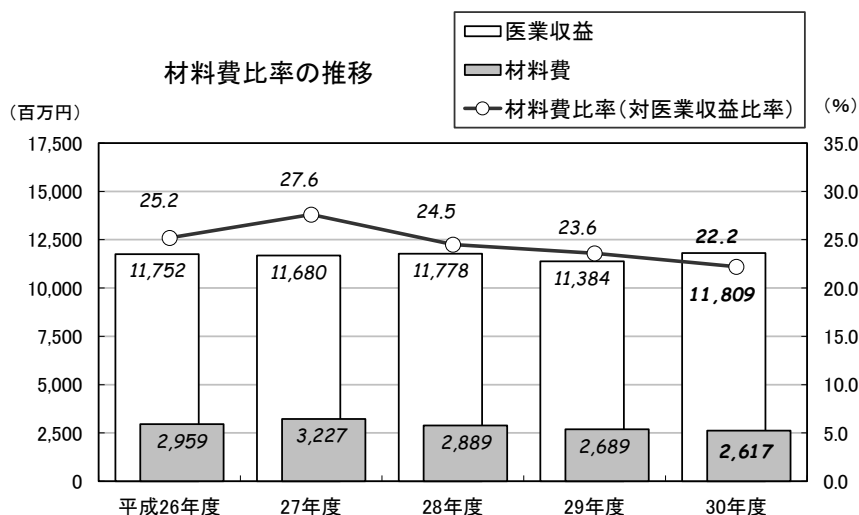
中期経営計画

材料費の内訳と推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	平成28年度		平成29年度			平成30年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
材 料 費	2,889,306,525	100.0	2,688,976,317	100.0	△ 6.9	2,617,084,316	100.0	△ 71,892,001	△ 2.7
薬 品 費	1,744,685,461	60.4	1,499,781,423	55.8	△ 14.0	1,486,361,906	56.8	△ 13,419,517	△ 0.9
診 療 材 料 費	1,060,878,954	36.7	1,107,077,186	41.2	4.4	1,051,671,271	40.2	△ 55,405,915	△ 5.0
給 食 材 料 費	68,357,830	2.4	68,833,348	2.6	0.7	68,441,260	2.6	△ 392,088	△ 0.6
医 療 消 耗 品 費	15,384,280	0.5	13,284,360	0.5	△ 13.6	10,609,879	0.4	△ 2,674,481	△ 20.1

材料費比率（医業収益に対する材料費の割合）は、中期経営計画の年度目標値 25.0%に対して当年度 22.2%となり、前年度から 1.4ポイント低下した。



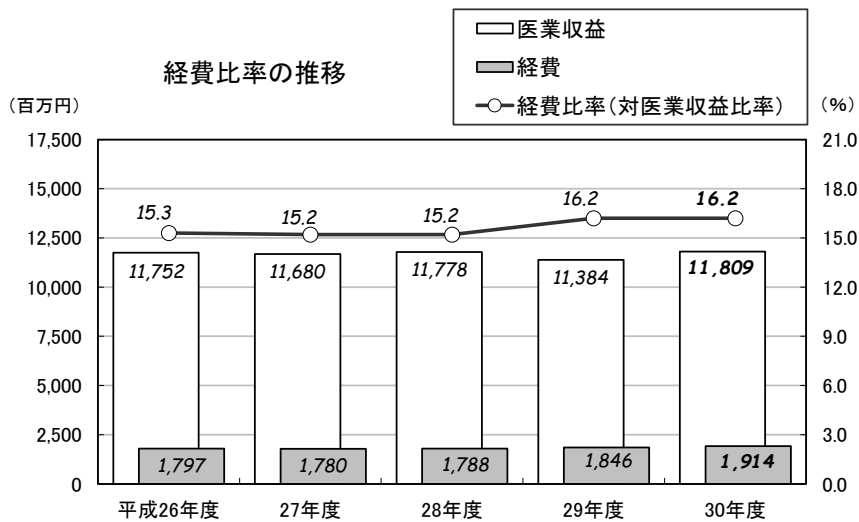
(ウ) 経費

経費の内訳と推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	平成28年度		平成29年度		対前年度 増減率	平成30年度			
	金額	構成比	金額	構成比		対前年度		増減率	
						金額	構成比		増減額
経費	1,787,882,855	100.0	1,845,559,205	100.0	3.2	1,914,067,064	100.0	68,507,859	3.7
消耗品費	73,159,249	4.1	74,874,571	4.1	2.3	70,201,540	3.7	△ 4,673,031	△ 6.2
光熱水費	237,237,408	13.3	230,385,095	12.5	△ 2.9	243,970,021	12.7	13,584,926	5.9
修繕費	82,550,955	4.6	124,234,588	6.7	50.5	128,478,903	6.7	4,244,315	3.4
保険料	21,987,411	1.2	24,670,883	1.3	12.2	22,956,426	1.2	△ 1,714,457	△ 6.9
賃借料	105,467,561	5.9	88,190,652	4.8	△ 16.4	93,934,366	4.9	5,743,714	6.5
委託料	1,178,034,755	65.9	1,214,006,143	65.8	3.1	1,251,142,907	65.4	37,136,764	3.1
貸倒引当金額	3,238,562	0.2	0	0.0	皆減	2,471,095	0.1	2,471,095	皆増
その他	86,206,954	4.8	89,197,273	4.8	3.5	100,911,806	5.3	11,714,533	13.1

経費比率（医業収益に対する経費の割合）は、中期経営計画の年度目標値15.0%に対して当年度16.2%となり、前年度と同じであった。



## 2 財政状態

### (1) 決算報告書（資本的収入及び支出）

#### ア 収入

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 資本的収入	86,362,000	0	86,362,000	86,767,000	405,000	
第1項 固定資産 売却代金	1,000	0	1,000	0	△ 1,000	
第2項 都 補 助 金	86,361,000	0	86,361,000	86,767,000	406,000	
第3項 その他収入	0	0	0	0	0	

#### イ 支出

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	合 計			
第1款 資本的支出	856,742,000	0	0	856,742,000	827,170,315	29,571,685	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 8,020,192円)
第1項 建設改良費	144,863,000	0	0	144,863,000	117,451,522	27,411,478	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 8,020,192円)
第2項 企 業 債 償 還 金	711,879,000	0	0	711,879,000	709,718,793	2,160,207	
第3項 予 備 費	0	0	0	0	0	0	

この決算報告書（資本的収入及び支出）は、貸借対照表勘定に属する取引のうち、原則として現金の収支を伴うものが計上される。

建設改良費等の資本的支出が、外部資金として調達した資本的収入を超える部分は損益勘定留保資金等で補填されることになる。

当年度は、資本的収入の決算額が8,676万7千円であるのに対し、資本的支出の決算額は8億2,717万円であり、7億4,040万3千円の財源が不足した。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26万7千円及び過年度分損益勘定留保資金7億4,013万7千円で補填した。

## (2) 貸借対照表

当年度末における病院事業の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産合計	13,497,670,220	75.2	12,720,334,379	78.8	11,874,256,117	77.9	△ 846,078,262	△ 6.7
有形固定資産	13,341,496,445	74.4	12,608,605,683	78.1	11,768,590,189	77.2	△ 840,015,494	△ 6.7
土地	1,472,330,637	8.2	1,472,330,637	9.1	1,472,330,637	9.7	0	0.0
建物	10,427,439,815	58.1	9,860,576,635	61.1	9,300,347,205	61.0	△ 560,229,430	△ 5.7
建物	20,091,173,534		20,091,173,534		20,091,173,534		0	0.0
建物減価償却累計額	△ 9,663,733,719		△ 10,230,596,899		△ 10,790,826,329		△ 560,229,430	5.5
器械備品	1,416,416,707	7.9	1,258,888,925	7.8	987,644,311	6.5	△ 271,244,614	△ 21.5
器械備品	5,869,814,405		5,985,663,337		6,000,324,393		14,661,056	0.2
器械備品減価償却累計額	△ 4,453,397,698		△ 4,726,774,412		△ 5,012,680,082		△ 285,905,670	6.0
車両運搬具	225,236	0.0	225,236	0.0	183,586	0.0	△ 41,650	△ 18.5
車両運搬具	5,143,706		5,143,706		4,310,706		△ 833,000	△ 16.2
車両運搬具減価償却累計額	△ 4,918,470		△ 4,918,470		△ 4,127,120		791,350	△ 16.1
リース資産	25,084,050	0.1	16,584,250	0.1	8,084,450	0.1	△ 8,499,800	△ 51.3
リース資産	42,499,000		42,499,000		42,499,000		0	0.0
リース資産減価償却累計額	△ 17,414,950		△ 25,914,750		△ 34,414,550		△ 8,499,800	32.8
無形固定資産	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	0	0.0
電話加入権	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	0	0.0
投資その他の資産	153,279,575	0.9	108,834,496	0.7	102,771,728	0.7	△ 6,062,768	△ 5.6
長期前払消費税	50,015,827	0.3	5,648,758	0.0	0	0.0	△ 5,648,758	皆減
敷金	3,133,000	0.0	3,071,000	0.0	2,673,000	0.0	△ 398,000	△ 13.0
投資有価証券	100,130,748	0.6	100,114,738	0.6	100,098,728	0.7	△ 16,010	0.0
流動資産合計	4,444,885,797	24.8	3,423,092,156	21.2	3,364,233,920	22.1	△ 58,858,236	△ 1.7
現金預金	2,448,119,571	13.6	1,473,341,445	9.1	1,332,366,208	8.7	△ 140,975,237	△ 9.6
現金	5,260,000	0.0	5,260,000	0.0	5,260,000	0.0	0	0.0
預金	2,442,859,571	13.6	1,468,081,445	9.1	1,327,106,208	8.7	△ 140,975,237	△ 9.6
未収金	1,943,167,210	10.8	1,899,241,222	11.8	1,984,854,520	13.0	85,613,298	4.5
医業未収金	1,766,242,759	9.8	1,704,474,102	10.6	1,774,236,744	11.6	69,762,642	4.1
医業外未収金	179,237,882	1.0	188,352,797	1.2	200,353,513	1.3	12,000,716	6.4
その他未収金	2,765,000	0.0	10,591,824	0.1	13,862,000	0.1	3,270,176	30.9
貸倒引当金	△ 5,078,431	0.0	△ 4,177,501	0.0	△ 3,597,737	0.0	579,764	△ 13.9
貯蔵品	53,599,016	0.3	48,559,489	0.3	45,063,192	0.3	△ 3,496,297	△ 7.2
薬品	53,439,509	0.3	48,498,553	0.3	44,886,690	0.3	△ 3,611,863	△ 7.4
消耗品	159,507	0.0	60,936	0.0	176,502	0.0	115,566	189.7
前払金	-	-	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	0	0.0
前払金	-	-	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	0	0.0
資産合計	17,942,556,017	100.0	16,143,426,535	100.0	15,238,490,037	100.0	△ 904,936,498	△ 5.6

(単位 円・%)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度				
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度		
							増減額	増減率	
負債の部	固定負債合計	14,148,669,014	78.9	13,446,306,301	83.3	12,784,779,231	83.9	△ 661,527,070	△ 4.9
	企業債	11,951,931,968	66.6	11,289,113,175	69.9	10,565,862,297	69.3	△ 723,250,878	△ 6.4
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,951,931,968	66.6	11,289,113,175	69.9	10,565,862,297	69.3	△ 723,250,878	△ 6.4
	リース債務	17,909,046	0.1	8,730,126	0.1	1,118,934	0.0	△ 7,611,192	△ 87.2
	引当金	2,178,828,000	12.1	2,148,463,000	13.3	2,217,798,000	14.6	69,335,000	3.2
	退職給付引当金	2,178,828,000	12.1	2,148,463,000	13.3	2,217,798,000	14.6	69,335,000	3.2
	流動負債合計	2,437,221,249	13.6	2,058,272,260	12.7	1,991,900,204	13.1	△ 66,372,056	△ 3.2
	企業債	673,056,898	3.8	709,718,793	4.4	723,250,878	4.7	13,532,085	1.9
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	673,056,898	3.8	709,718,793	4.4	723,250,878	4.7	13,532,085	1.9
	リース債務	9,178,920	0.1	9,178,920	0.1	7,611,192	0.0	△ 1,567,728	△ 17.1
	未払金	1,333,358,972	7.4	895,991,334	5.6	795,984,665	5.2	△ 100,006,669	△ 11.2
	医療未払金	681,913,080	3.8	780,025,930	4.8	746,100,017	4.9	△ 33,925,913	△ 4.3
	医療外未払金	3,916,199	0.0	8,137,097	0.1	7,542,697	0.0	△ 594,400	△ 7.3
	その他未払金	647,529,693	3.6	107,828,307	0.7	42,341,951	0.3	△ 65,486,356	△ 60.7
	預り金	56,775,900	0.3	73,857,670	0.5	74,571,166	0.5	713,496	1.0
	前受金	7,720,000	0.0	0	0.0	-	-	-	-
	引当金	357,130,559	2.0	369,525,543	2.3	390,482,303	2.6	20,956,760	5.7
	賞与引当金	304,885,930	1.7	313,858,977	1.9	330,183,285	2.2	16,324,308	5.2
	法定福利費引当金	52,244,629	0.3	55,666,566	0.3	60,299,018	0.4	4,632,452	8.3
	繰延収益合計	428,691,187	2.4	411,975,796	2.6	403,857,873	2.7	△ 8,117,923	△ 2.0
長期前受金	2,037,344,123	11.4	2,116,746,141	13.1	2,190,112,686	14.4	73,366,545	3.5	
収益化累計額	△ 1,608,652,936	△ 9.0	△ 1,704,770,345	△ 10.6	△ 1,786,254,813	△ 11.7	△ 81,484,468	4.8	
<b>負債合計</b>	<b>17,014,581,450</b>	<b>94.8</b>	<b>15,916,554,357</b>	<b>98.6</b>	<b>15,180,537,308</b>	<b>99.6</b>	<b>△ 736,017,049</b>	<b>△ 4.6</b>	
資本の部	資本金	4,304,540,008	24.0	4,304,540,008	26.7	4,304,540,008	28.2	0	0.0
	剰余金合計	△ 3,376,565,441	△ 18.8	△ 4,077,667,830	△ 25.3	△ 4,246,587,279	△ 27.9	△ 168,919,449	4.1
	資本剰余金	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	0	0.0
	一般会計負担金	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	0	0.0
	欠損金(△)	△ 3,425,267,676	△ 19.1	△ 4,126,370,065	△ 25.6	△ 4,295,289,514	△ 28.2	△ 168,919,449	4.1
	当年度未処理欠損金(△)	△ 3,425,267,676	△ 19.1	△ 4,126,370,065	△ 25.6	△ 4,295,289,514	△ 28.2	△ 168,919,449	4.1
<b>資本合計</b>	<b>927,974,567</b>	<b>5.2</b>	<b>226,872,178</b>	<b>1.4</b>	<b>57,952,729</b>	<b>0.4</b>	<b>△ 168,919,449</b>	<b>△ 74.5</b>	
<b>負債・資本合計</b>	<b>17,942,556,017</b>	<b>100.0</b>	<b>16,143,426,535</b>	<b>100.0</b>	<b>15,238,490,037</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 904,936,498</b>	<b>△ 5.6</b>	

### 3 剰余金計算書

(単位 円)

	資本金	剰余金						資本合計	
		資本剰余金				欠損金			
		国庫補助金	都補助金	一般会計負担金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処理欠損金		欠損金合計
前年度末残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	△ 4,126,370,065	△ 4,126,370,065	226,872,178
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	(繰越欠損金) △ 4,126,370,065	△ 4,126,370,065	226,872,178
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△ 168,919,449	△ 168,919,449	△ 168,919,449
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	△ 168,919,449	△ 168,919,449	△ 168,919,449
当年度末残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	(当年度未処理欠損金) △ 4,295,289,514	△ 4,295,289,514	57,952,729

(注)この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

未処理欠損金は、前年度末残高4億1,637万円に当年度純損失1億6,891万9千円を加えて、当年度末残高4億2,952万9千円となった。

### 4 欠損金処理計算書(案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	4,304,540,008	48,702,235	△ 4,295,289,514
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	4,304,540,008	48,702,235	(繰越欠損金) △ 4,295,289,514

(注)この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書(間接法)は次のとおりである。

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 168,919,449
	減価償却費	934,483,085
	長期前払消費税勘定償却	5,648,758
	退職給付引当金の増減額	69,335,000
	貸倒引当金の増減額	△ 579,764
	賞与引当金の増減額	16,324,308
	法定福利費引当金の増減額	4,632,452
	長期前受金戻入額	△ 94,884,923
	受取利息及び受取配当金	△ 625,807
	支払利息	230,904,527
	固定資産除却費	5,784,819
	未収金の増減額(△は増加)	△ 85,033,534
	未払金の増減額	△ 100,006,669
	たな卸資産の増減額(△は増加)	3,496,297
	預り金の増減額	713,496
	投資有価証券の償還損	16,010
	小計	821,288,606
	利息及び配当金の受取額	625,807
	利息の支払額	△ 230,904,527
	業務活動によるキャッシュ・フロー	591,009,886
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 100,252,410
	敷金の払込による支出	△ 71,000
	敷金の返還による収入	469,000
	補助金等による収入	86,767,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,087,410
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 709,718,793
	リース債務の返済による支出	△ 9,178,920
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 718,897,713
	資金増加額	△ 140,975,237
	資金期首残高	1,473,341,445
	資金期末残高	1,332,366,208

## 6 財務分析

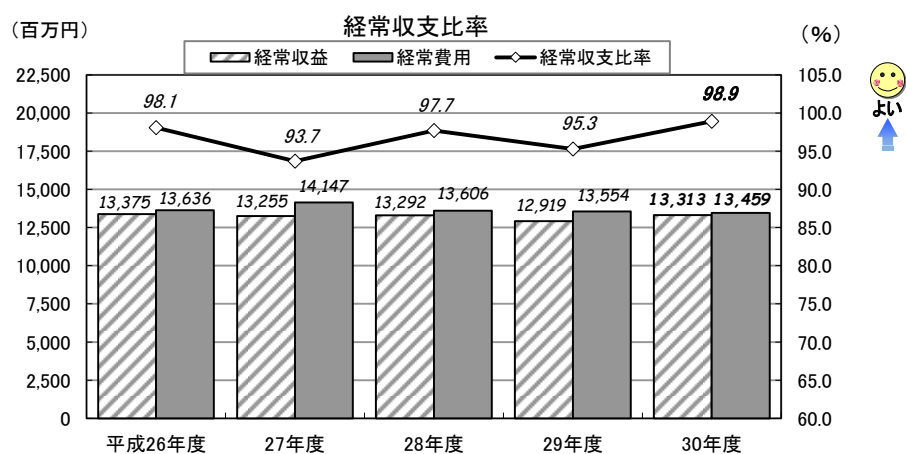
当年度の財務に関する主要比率の推移は、以下のとおりである。

### (1) 経常収支比率

経常収益と経常費用を対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益(医業収益 + 医業外収益)}}{\text{経常費用(医業費用 + 医業外費用)}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値99.1%に対して、当年度の実績値は98.9%であり、前年度から3.6ポイント上昇し改善した。

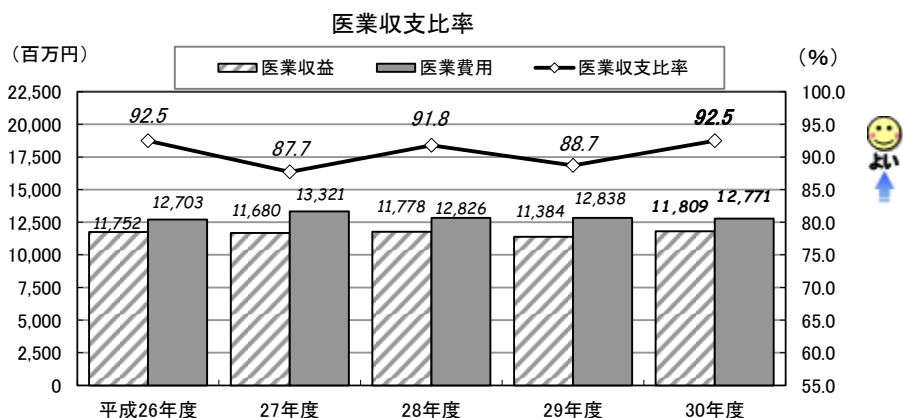


### (2) 医業収支比率

業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して、病院の収益性をみる指標であり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

$$\text{医業収支比率(\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値93.4%に対して、当年度の実績値は92.5%であり、前年度から3.8ポイント上昇し改善した。



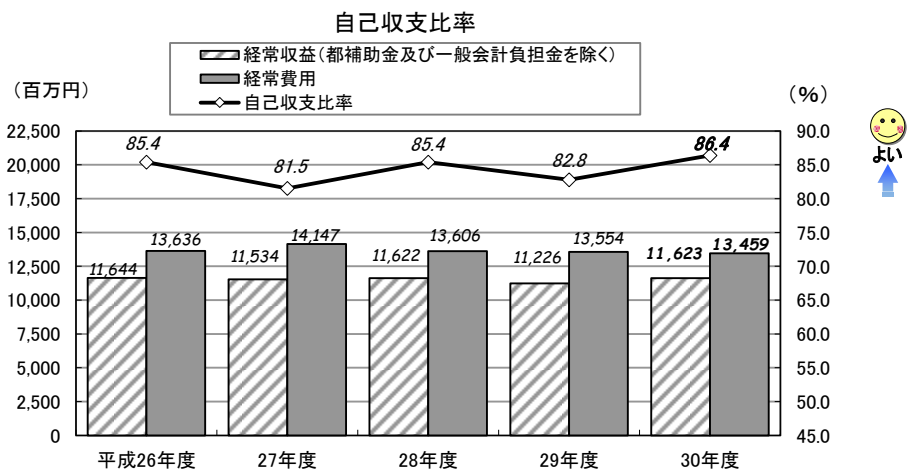


### (3) 自己収支比率

経常収益から都補助金と一般会計負担金を除いて経常費用と対比したものであり、病院事業の経営状態をあらわすバロメーターとして自治体病院等で使われる指標の一つである。

$$\text{自己収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益} - (\text{都補助金} + \text{一般会計負担金})}{\text{経常費用}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値 86.7% に対して、当年度の実績値は 86.4% であり、前年度から 3.6 ポイント上昇し改善した。

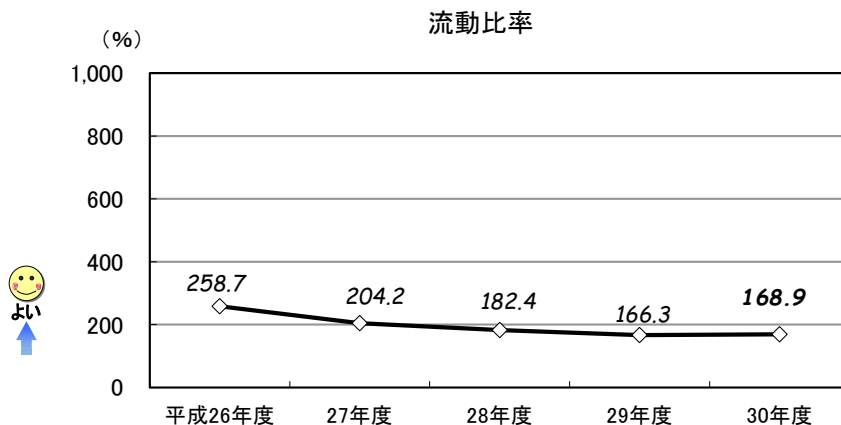


### (4) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高ければ高いほど短期債務に対する支払能力を有していることになり、この比率は一般的に 200% 以上であることが望ましいとされている。

$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

当年度は 168.9% の実績で、前年度から 2.6 ポイント上昇した。



別表 町田市民病院中期経営計画の進捗状況

(注)本表は決算審査に当たり、市民病院から提出されたものである。

1. 患者・マーケットに関する取組 ～患者サービスの向上と医療連携の推進～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
<p>(1) 患者満足度の向上</p> <p>【2019年度】 入院患者満足度 90% 外来患者満足度 85%</p>	<p>入院患者満足度 89% 外来患者満足度 83% 受付番号システム使用率 100% 予約センターの設置</p>	<p>入院患者満足度 89.8% 外来患者満足度 88.0% 受付番号使用率 93.8% —</p>
<p>(2) 情報提供の充実</p> <p>【2021年度】 病院ホームページアクセス件数 12万件/月</p> <p>【2019年度】 病院ホームページへのクリニカルパス掲載数 60件</p>	<p>病院ホームページアクセス件数 10万5千件/月</p> <p>病院ホームページへのクリニカルパス掲載数 50件</p> <p>市民公開講座の開催回数 6回</p>	<p>12万2千件/月</p> <p>48件</p> <p>6回</p>
<p>(3) 医療連携の推進</p> <p>【2019年度】 紹介率 65% 逆紹介率 45%</p> <p>【2020年度】 地域医療支援病院 承認</p>	<p>紹介率 66% 逆紹介率 60%</p> <p>地域医療支援病院の承認 地域医療に関する委員会開催回数 4回 地域連携交流会開催回数 1回 地域医療従事者向け研修 15回 連携医登録医療機関数 200件</p>	<p>70.7% 65.6%</p> <p>承認 4回 1回 22回 433件</p>
<p>(4) 高齢患者に安心な退院支援の充実</p> <p>【2019年度】 退院支援件数 1,400件/年 (「退院支援加算2」の算定件数)</p>	<p>退院支援件数 2,500件/年 (「退院支援加算1」の算定件数) ※退院支援加算1と退院支援加算2の主な違い ・病棟への退院支援職員の配置の要否 ・面談、カンファレンスの実施期限の有無</p>	<p>2,628件/年</p>
<p>(5) 小児医療・周産期医療の確保</p> <p>【2018年度】 小児入院患者数 22人/日 母体搬送受入件数 75件/年</p>	<p>小児入院患者数 22人/日 母体搬送受入件数 111件/年</p>	<p>21人/日 109件/年</p>

主な取組内容	2018年度(全期)の実績	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>・受付番号システムの活用</li> <li>・予約診療の見直し</li> <li>・土日退院・日曜入院の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月に患者満足度調査を実施しました。満足度は入院89.8%、外来88.0%といずれも目標を上回りました。</li> <li>・歯科・歯科口腔外科にも受付番号システムを導入し、使用率が向上しました。</li> <li>・地域連携予約枠の拡大や眼科の紹介予約制導入など、予約診療体制を強化しましたが、予約センターの設置にはいたりませんでした。</li> <li>・患者が安心して入院生活を送り円滑に退院できるよう、看護師・事務が事前に入院生活のオリエンテーション・問診等を行う、入退院支援センターを10月に開設しました。</li> <li>・患者の利便性向上のため、タクシー呼出電話を設置しました。</li> </ul>	○
<ul style="list-style-type: none"> <li>・見やすさを重視したホームページの整理</li> <li>・ホームページへのクリニカルパス掲載</li> <li>・市民公開講座の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨床指標ページなど情報発信を積極的に行ったこともあり、アクセス件数は月あたり約12万2千件となりました。</li> <li>・クリニカルパスの見直しを実施し、ホームページへの掲載数は48件となっています。クリニカルパスとは、疾患や治療ごとに作成する医療の標準的なスケジュールです。入院後のイメージをつけられるよう、公開を推進しています。</li> <li>・市民公開講座は、6月、8月、10月、11月(2回)、1月の計6回、予定通り開催し、延べ468人の参加がありました。</li> <li>・地域医療機関向けに診療科の実績や医師の紹介を掲載した「町田市民病院診療案内」を新たに作成・配布しました。</li> </ul>	○
<ul style="list-style-type: none"> <li>・複数の医療機関への逆紹介の推進</li> <li>・地域医療支援病院の承認</li> <li>・地域医療従事者向け研修の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域からの紹介患者獲得を目指し、医療機関訪問を継続して行った結果、紹介率は70.7%となり、2017年度実績(65.9%)に比べて4.8ポイント増加しました。</li> <li>・退院時のかかりつけ医への積極的な情報提供を継続するなどした結果、逆紹介率は65.6%となり、2017年度実績(51.8%)と比べて、13.8ポイント増加しました。</li> <li>・紹介率や逆紹介率などの承認要件を満たしたことで、中期経営計画の予定を2年前倒して、8月に東京都から地域医療支援病院の承認を受けました。</li> <li>・かかりつけの医師・歯科医師などからの要請に適切に対応し、地域の医療を確保するための支援を行うことを目的として、町田市医師会、町田市歯科医師会、町田市薬剤師会、町田消防署、町田市保健所の代表者、および、当院院長・副院長で構成される地域医療に関する委員会を年4回開催しました。</li> <li>・地域医療機関との顔の見える関係づくりをするため、11月に地域連携交流会を開催し、院内外合わせて86名の参加がありました。</li> <li>・各種認定看護師や外部講師による地域の医療従事者向けの研修会を22回開催しました。</li> <li>・相模原市等の市外にも連携医の登録を呼びかけた結果、連携医登録医療機関数は433件となりました。</li> </ul>	◎
<ul style="list-style-type: none"> <li>・退院支援の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入院時に行う退院支援スクリーニング対象患者の見直しを行った結果、入退院支援件数は2,628件(219件/月)となり、2017年度実績(166件/月)と比べ53件/月(31.9%)の大幅な増加となっています。退院後に介護保険サービスを円滑に利用できるよう、高齢者支援センターなどと協力して退院支援を行っています。</li> <li>・在宅医師や看護師、介護支援専門員とカンファレンス等を行い、患者の退院後の療養や生活について情報連携を行った件数(退院時共同指導料及び、介護支援連携指導料算定件数)は915件となり、2017年度実績(714件)を上回りました。</li> </ul>	◎
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小児入院体制の維持</li> <li>・ハイリスク妊産婦の積極的な受入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外来診療や予防接種の充実等により入院が必要な児童が減少しているものの、NICUの病床利用率が上がったため、小児入院患者数(新生児内科含む)は21人/日となり、2017年度実績(19人/日)と比べ2人/月増加しました。なお、医師会との連携強化により、紹介率は74.1%と2017年度実績(69.4%)に比べて4.7ポイント増加しました。市内で唯一の小児入院医療施設として、一般診療の他、循環器外来やアレルギー外来などの専門診療を行っています。</li> <li>・母体搬送受入件数は109件(9件/月)となりました。南多摩保健医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターとして、今後も積極的な受け入れを行っていきます。</li> </ul>	○

<自己評価凡例>

◎:事業計画目標を上回った ○:概ね事業計画目標を達成できた △:事業計画目標を下回った ×:事業計画目標を大きく下回った

2. 収支改善に関する取組 ～収益の向上と費用の削減を図ります～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
<p>(1) 病床の安定的稼働</p> <p>【2021年度】 病床利用率 85%</p> <p>新入院患者数 1,000人/月</p>	<p>病床利用率 83.5%</p> <p>新入院患者数 940人/月 有償利用率 45%</p>	<p>78.5% (一般82.6%、特定 53.8%) 900人/月 46.7%</p>
<p>(2) 診療単価の上昇</p> <p>【2020年度】 入院単価 58,000円 外来単価 14,500円</p>	<p>入院単価 57,500円 外来単価 13,000円 地域医療支援病院の承認(再掲) 総合入院体制加算3の取得 病棟薬剤業務実施加算の取得</p>	<p>61,311円 11,771円 承認 取得 取得</p>
<p>(3) 材料費の削減</p> <p>【2017年度】 ジェネリック医薬品使用量比率(DPC) 80% (入院のみ)</p> <p>【2020年度】 材料費削減額 500万円/年 (単価差積算ベース)</p>	<p>ジェネリック薬品使用量比率 90%超 院外処方率 90%</p> <p>診療材料費削減額 550万円/年 (単価差積算ベース) 薬品費の値引き率 12.5%</p>	<p>92.7% 88.0%</p> <p>約880万円/年 11.76%</p>
	<p>その他 【目標】光熱水費 前年度比10%減 借上資産の契約終了に向けた交渉</p>	<p>・光熱水費 前年度比 5.95%増 ・一部調整終了</p>

3. 業務向上に関する取組 ～病院機能の向上を図ります～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
<p>(1) 救急診療体制の充実</p> <p>【2020年度】 救急車による受入患者数 460人</p>	<p>救急車による受入患者数 455人/月 救急応需率 75%</p>	<p>480人/月 70.1%</p>
<p>(2) 災害拠点病院としての機能の充実</p> <p>【2017年度】 連携訓練回数 1回/年</p>	<p>連携訓練回数 1回/年 南多摩保健医療圏災害拠点病院間における通信訓練 1回/年 DMAT隊1編成の維持</p>	<p>1回/年 1回/年 維持</p>

主な取組内容	2018年度(全期)の実績	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関訪問の実施</li> <li>稼働率の低い病床の活用方法の検討</li> <li>特別室の利用率向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域からの紹介患者獲得を目指し、連携医療機関など、200件を超える医療機関を訪問しました。</li> <li>地域連携の強化を図り新規の入院患者増に努めましたが、新入院患者数は900人/月となり、2017年度実績(914人/月)を下回りました。</li> <li>特定入院料を算定している小児病棟や緩和ケア病棟などを除いた一般病棟の病床利用率は82.6%となりましたが、病院全体の病床利用率は78.5%となり、2017年度(79.0%)から0.5ポイント減少しました。稼働率の低い病床の活用について、引き続き検討を行っていきます。</li> <li>入退院支援センターで特別室の案内を行うなどしたことにより、有償利用率は46.7%となり、2017年度(37.9%)に比べて8.1ポイント上昇しました。</li> </ul>	△
<ul style="list-style-type: none"> <li>新規施設基準の取得</li> <li>慢性期患者の逆紹介の推進</li> <li>算定率向上に向けた取り組みの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>紹介率や逆紹介率などの承認要件を満たし、中期経営計画より2年間前倒して、8月に東京都から地域医療支援病院の承認を受けました。これにより、地域医療支援病院入院診療加算の施設基準を取得しました。</li> <li>医師事務作業補助者を増員し、逆紹介時の情報添付の件数を増やしたことにより、総合入院体制加算の要件を満たして施設基準を取得することができました。更に入院患者に対する精神科の診療体制を整えたことにより、目標より高い基準である総合入院体制加算2を取得することができました。なお、医師事務作業補助者の増員により、15対1医師事務作業補助体制加算の施設基準も取得しました。</li> <li>各病棟に専任の薬剤師を配置することで、7月に病棟薬剤業務実施加算を取得しました。医療安全の確保、チーム医療の推進及び服薬指導等の充実による患者サービスの向上に繋がっています。</li> <li>看護補助職員の夜間配置を充実させ、看護業務の負担軽減を行い医療の質を向上させたことで、夜間急性期看護補助体制加算等の施設基準を取得しました。</li> <li>経営改善プロジェクト(落穂拾いプロジェクト)を立ち上げ算定率向上推進の項目を選定し、算定率向上の取り組みを行いました。</li> <li>以上の取り組みにより、入院単価は61,311円と目標を上回りました。外来単価は11,771円と目標を下回りましたが、地域医療支援病院の承認以降は、これまで以上に紹介患者を中心とした医療を提供することにより単価が上昇しました。</li> </ul>	◎
<ul style="list-style-type: none"> <li>入院患者へのジェネリック薬品の採用促進</li> <li>外来患者への院外処方箋の推進</li> <li>診療材料費の削減</li> <li>薬品費の削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>内服剤・外用剤以外に注射剤においても、積極的にジェネリック薬への切り替えを進めています。</li> <li>院外処方箋の発行について医師に働きかけを行い、院外処方率は88.0%となりました。</li> <li>共同購入、商品切替、価格交渉により、診療材料費を年間で約880万円削減することができました。</li> <li>薬品の値引交渉を行った結果、値引率11.76%で妥結し、年間削減額は約10,200千円となりました。</li> </ul>	○
<ul style="list-style-type: none"> <li>光熱水費の削減</li> <li>借上資産の効率的な活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーゼンシステムの効率的運用に努めた結果、電気使用量は対前年度比4%削減、ガス使用量は3%削減することができました。また、水道使用量はほぼ横ばいでした。しかしながら、電気・ガスの単価が上昇したため、光熱水費としては5.95%の増加となりました。</li> <li>看護師寮(借上げタイプ)は、2020年3月末に借上げ終了にすることで所有者と合意しました。</li> </ul>	△

主な取組内容	2018年度(全期)の実績	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>救急隊との連携強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京消防庁提供資料による直近1年間の応需率は70.1%となり、2017年度実績(73.8%)を3.7ポイント下回りましたが、救急車による受入患者数は480人/月となり、過去最高となった2017年度実績(474人/月)を上回りました。</li> <li>「地域医療に関する委員会」にて、地域の救急医療体制について消防署代表や医療関係者と意見交換を行い、連携を強化を図りました。</li> </ul>	○
<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時を想定した医療機関等との連携推進</li> <li>DMAT隊員の養成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>町田市に合わせて8月27日に防災訓練を実施しました。訓練の結果を生かし、災害対応マニュアルの見直しを行いました。</li> <li>南多摩保健医療圏の通信訓練に3回参加しました。</li> <li>DMAT隊1編成を維持し、12月に関東ブロック訓練に参加しました。</li> </ul>	○

<自己評価凡例>

◎:事業計画目標を上回った ○:概ね事業計画目標を達成できた △:事業計画目標を下回った ×:事業計画目標を大きく下回った

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
(3) 急性期病院としての質の向上  <b>【2018年度】</b> 手術件数 4,360件/年 (麻酔科管理件数 2,900件/年)  リハビリ実施単位数 5,000単位/月	手術件数 4,475件/年 (麻酔科管理件数 2,955件/年)  リハビリ実施単位数 5,500単位/月  クリニカルパスの定期的な見直しの実施  入院支援センターの設置	手術件数 4,693件/年 (麻酔科管理件数 3,042件/年) リハビリ実施単位数 5,667単位/月 クリニカルパス 見直し 実施 入院支援センター設置完了
(4) 病院機能評価の更新  <b>【2017年度】</b> 病院機能評価の更新	定期的な業務改善の実施	実施
(5) 外来機能の効率化  <b>【2021年度】</b> 外来患者数 1,000人以下/日  <b>【2019年度】</b> 地域連携予約枠利用者数 400人/月 逆紹介件数 970人/月	外来患者数 1,120人/日  逆紹介件数 1,200件/月 予約センターの設置(再掲) 医師事務外来配置の推進	1,126人/日  1,296件/月
(6) 外来化学療法センターの運営効率化  <b>【2018年度】</b> 化学療法実施件数 200人/月	化学療法実施件数 200人/月	180人/月

#### 4. 進化・成長に関する取組 ～人材の安定確保と育成を図ります～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
(1) 質の高い病院職員の安定確保  <b>【2021年度】</b> (常勤職員数) 医師 93人  医療技術 97人 看護師等 402人 事務 42人 (うち病院専任) 14人  計 634人	病院専任事務職員数 14人 臨床研修指導医 19人	12人 19人
(2) 質の高い医療従事者の育成  <b>【2018年度】</b> 医療安全・感染対策講習会延参加人数 3,600人/年	医療安全講習会参加率 100% 感染対策講習会参加率 100% 研修ポイント制度の導入	96% 93% 導入決定
(3) 職員満足度の向上  <b>【2021年度】</b> 職員満足度 65%	職員満足度調査結果に基づいた業務改善の実施	一部実施

主な取組内容	2018年度(全期)の実績	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>手術室運営の効率化</li> <li>土曜日のリハビリ実施検討</li> <li>クリニカルパスの定期的な見直し</li> <li>入院受入時の業務の効率化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>整形外科などで手術件数が増加した結果、手術件数は4,693件(うち麻酔科管理件数3,042件)となり目標を上回りました。</li> <li>リハビリ実施単位数は5,667単位/月と目標を上回っています。また、土曜日のリハビリ実施に向けた検討を行い、1月から3月にかけて8日間試行しました。</li> <li>クリニカルパスについて、上半期にはDPCの面から見た適正化の周知、下半期にはバリエーション評価の見直しと、パス評価に対する再周知を行いました。見直したバリエーション評価に基づく分析を行い、クリニカルパスのさらなる質の向上に繋げていきます。</li> <li>10月に入院支援センターを開設し、運用を開始しました。入院時の説明や聞き取りを入院予約時に行うことで、入院患者の効率的な受入れが可能となりました。患者及び病棟スタッフの負担軽減に繋がっています。</li> </ul>	○
<ul style="list-style-type: none"> <li>業務改善の継続的な実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2017年度の認定更新の際に、明らかになった問題点の整理を行うとともに、認定から3年目(2019年度)に義務付けられている質改善活動の報告(期中の確認)に向け準備を行いました。</li> </ul>	○
<ul style="list-style-type: none"> <li>予約診療の見直し(再掲)</li> <li>医師の負担軽減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外来患者数は1,126人/日となり、目標を概ね達成しました。</li> <li>退院患者に対するかかりつけ医への積極的な情報提供を継続するなどした結果、逆紹介数は1,296件/月となり、2017年度実績(1,036件/月)と比べて260件/月(25%)の増加となりました。</li> <li>地域医療機関からの紹介予約件数は422件/月となり、2017年度実績(372人/月)を上回りました。</li> <li>地域連携予約枠の拡大や眼科の紹介予約制導入など、予約診療体制を強化しましたが、予約センターの設置にはいたりませんでした。</li> <li>外来の医師事務作業補助者を前年度の5名から6名増員し、11名としました。紹介状の作成や資料添付などの医師の事務作業の補助を行うことで、医師の負担軽減が図られています。</li> </ul>	○
<ul style="list-style-type: none"> <li>ベッドの効率的な運用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部医療機関に外来化学療法センターの案内を送るとともに、ベッド数を増やし、実施枠(時間割)の見直しを行った結果、180人/月となり、2017年度実績(171人/月)を上回りましたが、目標には達しませんでした。</li> </ul>	△

主な取組内容	2018年度(全期)の実績	自己評価												
<ul style="list-style-type: none"> <li>病院事務職員の専門性向上</li> <li>研修医師の指導体制の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医事課に医事事務を3名採用し、病院専任事務職員は12人(医事事務8名、医療ソーシャルワーカー4名)となりました。</li> <li>臨床研修指導医は、2017年度末に1名が退職し16名となりましたが、3名が指導医講習会を受講し19名となりました。</li> </ul> <p>&lt;2019年3月時点&gt;</p> <table border="0"> <tr><td>医師</td><td>87人</td></tr> <tr><td>医療技術</td><td>96人</td></tr> <tr><td>看護師等</td><td>394人</td></tr> <tr><td>事務</td><td>40人</td></tr> <tr><td>(うち病院専任)</td><td>12人</td></tr> <tr><td>計</td><td>617人 ※育児及び退職者は含まず</td></tr> </table>	医師	87人	医療技術	96人	看護師等	394人	事務	40人	(うち病院専任)	12人	計	617人 ※育児及び退職者は含まず	△
医師	87人													
医療技術	96人													
看護師等	394人													
事務	40人													
(うち病院専任)	12人													
計	617人 ※育児及び退職者は含まず													
<ul style="list-style-type: none"> <li>医療安全・感染対策などの研修の充実</li> <li>研修参加率の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療安全・感染対策講習会を計5回実施しました。講習会当日に受講できなかった職員を対象にビデオ上映、DVD貸出、個別の講習会開催など複数の手法で研修参加率の向上に取り組んだ結果、延べ参加人数は4,006人(医療安全2,399人、感染対策1,607人)となり、参加率は医療安全で96%、感染対策で93%となりました。</li> <li>研修参加を促す仕組みを検討し、当初予定していたポイント制度ではなく、研修参加実績を可視化するシール制度の導入準備を行いました。</li> <li>認定看護師が1名増加し10分野15名となりました。また、1名が特定行為研修に参加し、特定行為研修修了者が3名となりました。</li> </ul>	○												
<ul style="list-style-type: none"> <li>職員満足度調査結果に基づいた業務改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員満足度調査に基づいた業務改善策をまとめ、看護業務の記録の見直し等の改善を実施するとともに、各部門に改善状況の進捗確認を行いました。</li> <li>風通しが良く働きやすい職場を目指して職員交流会を開催し、202名が参加しました。また、病院運営に大きく貢献した職員の表彰を行いました。</li> </ul>	△												

<自己評価凡例>

◎:事業計画目標を上回った ○:概ね事業計画目標を達成できた △:事業計画目標を下回った ×:事業計画目標を大きく下回った